

第一号第一様式（第十七条第四項関係）  
法人単位資金収支計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	590,267,000	599,720,488	-9,453,488	
	老人福祉事業収入		0	0	
	児童福祉事業収入		0	0	
	保育事業収入		0	0	
	就労支援事業収入		0	0	
	障害福祉サービス等事業収入		0	0	
	生活保護事業収入		0	0	
	医療事業収入		0	0	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入	0	1,900,000	-1,900,000	
	受取利息配当金収入	100,000	684,205	-584,205	
	その他の収入	2,850,000	5,207,650	-2,357,650	
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計（1）	593,217,000	607,512,343	-14,295,343		
支出	人件費支出	378,400,000	356,996,062	21,403,938	
	事業費支出	73,344,000	79,299,806	-5,955,806	
	事務費支出	46,600,000	43,496,144	3,103,856	
	就労支援事業支出		0	0	
	授産事業支出		0	0	
	利用者負担軽減額	30,000	0	30,000	
	支払利息支出	0	0	0	
	その他の支出	3,600,000	3,414,762	185,238	
	流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
	事業活動支出計（2）	501,974,000	483,206,774	18,767,226	
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	91,243,000	124,305,569	-33,062,569		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	364,600	-364,600	
	その他の施設整備等による収入	0	254,072	-254,072	
	施設整備等収入計（4）	0	618,672	-618,672	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	固定資産取得支出	0	1,570,004,570	-1,570,004,570	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計（5）	0	1,570,004,570	-1,570,004,570		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	0	-1,569,385,898	1,569,385,898		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	役員等長期借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	1,950,099,224	-1,950,099,224	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計（7）	0	1,950,099,224	-1,950,099,224	
	支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0		
役員等長期借入金元金償還支出	0	0	0		
長期貸付金支出	0	0	0		
投資有価証券取得支出	0	0	0		
積立資産支出	1,341,340,000	385,165,765	956,174,235		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計（8）	1,341,340,000	385,165,765	956,174,235		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-1,341,340,000	1,564,933,459	-2,906,273,459		
予備費支出（10）	0	0	0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-1,250,097,000	119,853,130	-1,369,950,130		
前期末支払資金残高（12）	234,468,678	326,105,065	-91,636,387		
当期末支払資金残高（11）+（12）	-1,015,628,322	445,958,195	-1,461,586,517		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	599,720,488	579,868,220	19,852,268
	老人福祉事業収益	0	0	0
	児童福祉事業収益	0	0	0
	保育事業収益	0	0	0
	就労支援事業収益	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0
	生活保護事業収益	0	0	0
	医療事業収益	0	0	0
	経常経費寄附金収益	1,900,000	0	1,900,000
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	601,620,488	579,868,220	21,752,268
	費用			
	人件費	356,996,062	366,799,992	-9,803,930
事業費	79,299,806	73,280,919	6,018,887	
事務費	43,496,144	49,624,324	-6,128,180	
就労支援事業費用	0	0	0	
授産事業費用	0	0	0	
利用者負担軽減額	0	18,772	-18,772	
減価償却費	22,746,790	22,862,238	-115,448	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-12,681,219	-12,681,219	0	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	489,857,583	499,905,026	-10,047,443	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	111,762,905	79,963,194	31,799,711	
サービス活動増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	684,205	1,050,606	-366,401
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	5,207,650	10,971,866	-5,764,216
	サービス活動外収益計（4）	5,891,855	12,022,472	-6,130,617
	費用			
	支払利息	0	357,000	-357,000
	有価証券評価損	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
積立資産評価損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	3,414,762	3,634,423	-219,661	
サービス活動外費用計（5）	3,414,762	3,991,423	-576,661	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	2,477,093	8,031,049	-5,553,956	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	114,239,998	87,994,243	26,245,755	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	13,677,000	-13,677,000
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	364,598	0	364,598
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	364,598	13,677,000	-13,312,402
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	2	0	2
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	0	13,677,000	-13,677,000	
災害損失	0	0	0	
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計（9）	2	13,677,000	-13,676,998	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	364,596	0	364,596	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	114,604,594	87,994,243	26,610,351	
前期繰越活動増減差額（12）	424,688,741	301,694,498	122,994,243	
当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	539,293,335	389,688,741	149,604,594	
基本金取崩額（14）	0	0	0	
その他の積立金取崩額（15）	1,564,933,459	35,000,000	1,529,933,459	
その他の積立金積立額（16）	0	0	0	
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	2,104,226,794	424,688,741	1,679,538,053	

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
<b>流動資産</b>	<b>488,621,212</b>	<b>338,176,057</b>	<b>150,445,155</b>	<b>流動負債</b>	<b>59,663,017</b>	<b>29,070,992</b>	<b>30,592,025</b>
現金預金	45,407	28,882	16,525	短期運営資金借入金			0
普通預金	260,537,866	245,242,925	15,294,941	事業未払金	13,206,915	11,341,892	1,865,023
定期預金	138,324,164	3,038,022	135,286,142	その他の未払金	0	0	0
有価証券	0	0	0	支払手形	0	0	0
事業未収金	89,309,677	89,816,668	-506,991	役員等短期借入金	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
医薬品	0	0	0	未払費用	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	預り金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	職員預り金	800,262	729,100	71,162
商品・製品	0	0	0	前受金	0	0	0
仕掛品	0	0	0	前受収益	0	0	0
原材料	0	0	0	サービス区分借入金	0	0	0
立替金	52,282	49,560	2,722	仮受金	28,655,840	0	28,655,840
前払金	0	0	0	賞与引当金	17,000,000	17,000,000	0
前払費用	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0				
短期貸付金	0	0	0				
サービス区分借付金	0	0	0				
仮払金	351,816	0	351,816				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
<b>固定資産</b>	<b>2,699,323,356</b>	<b>2,717,253,111</b>	<b>-17,929,755</b>	<b>固定負債</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
基本財産	340,076,057	354,993,556	-14,917,499	設備資金借入金	0	0	0
土地	2,574,000	2,574,000	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	337,502,057	352,419,556	-14,917,499	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	退職給付引当金	0	0	0
その他の固定資産	2,359,247,299	2,362,259,555	-3,012,256	役員退職慰労引当金	0	0	0
土地	0	0	0	長期未払金	0	0	0
建物	5,026,195	8,472,102	-3,445,907	長期預り金	0	0	0
構築物	11	11	0	その他の固定負債	0	0	0
機械及び装置	96,753	139,753	-43,000				
車輛運搬具	5,379,009	4,214,685	1,164,324	<b>負債の部合計</b>	<b>59,663,017</b>	<b>29,070,992</b>	<b>30,592,025</b>
器具及び備品	6,379,550	7,869,832	-1,490,282	<b>純資産の部</b>			
建設仮勘定	1,612,307,747	46,326,037	1,565,981,710	基本金	25,658,789	25,658,789	0
有形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	268,477,364	281,158,583	-12,681,219
権利	131,000	131,000	0	その他の積立金	729,918,604	2,294,852,063	-1,564,933,459
ソフトウェア	0	0	0	移行時積立金	83,852,063	83,852,063	0
無形リース資産	0	0	0	人件費積立金	100,000,000	100,000,000	0
投資有価証券	0	0	0	修繕費積立金	325,000,000	325,000,000	0
長期貸付金	0	0	0	備品等購入積立金	25,000,000	25,000,000	0
退職給付引当資産	0	0	0	建設積立金	196,066,541	1,761,000,000	-1,564,933,459
長期預り金積立資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	2,104,226,794	424,688,741	1,679,538,053
移行時積立金資産	83,852,063	83,852,063	0	(うち当期活動増減差額)	114,604,594	87,994,243	26,610,351
人件費積立金資産	100,000,000	100,000,000	0				
修繕費積立金資産	325,000,000	325,000,000	0	<b>純資産の部合計</b>	<b>3,128,281,551</b>	<b>3,026,358,176</b>	<b>101,923,375</b>
備品等購入積立資産	25,000,000	25,000,000	0	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,187,944,568</b>	<b>3,055,429,168</b>	<b>132,515,400</b>
建設積立金資産	196,066,541	1,761,000,000	-1,564,933,459				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	8,430	254,072	-245,642				
その他の固定資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>3,187,944,568</b>	<b>3,055,429,168</b>	<b>132,515,400</b>				

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)は定額法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済及び中小企業退職金共済に加入している。中小企業退職金共済は平成18年5月以降入社 of 職員を対象としている。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
事業区分が社会福祉事業の為省略する
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
社会福祉事業における拠点区分が1つの為省略する
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では公益事業を実施していない為省略する
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では収益事業を実施していない為省略する
- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

香野苑拠点（社会福祉事業）

「社会福祉法人立野福社会 本部」

「特別養護老人ホーム香野苑」

「香野苑短期入所事業」

「香野苑デイサービス」

「香野苑ヘルプサービス」

「香野苑居宅介護支援事業所」

「生活援助員派遣事業」

「支援費事業」

「在宅介護支援事業所」

「国吉・五位地域包括支援事業所」

「香野苑認知症対応型デイサービス」

「第二かの苑」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,574,000	0	0	2,574,000
建物	352,419,556	0	14,917,499	337,502,057
合 計	354,993,556	0	14,917,499	340,076,057

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
土地	2,574,000	0	2,574,000
建物	644,695,043	307,192,986	337,502,057
その他の固定資産			
建物	374,557,902	369,531,707	5,026,195
構築物	41,988,578	41,988,567	11
機械及び装置	8,390,000	8,293,247	96,753
車両運搬具	37,706,978	32,327,969	5,379,009
器具及び備品	85,858,844	79,479,294	6,379,550
権利	131,000	0	131,000
合 計	1,195,902,345	838,813,770	357,088,575



10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。  
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項


該当なし

# 監事監査報告書

令和元年5月17日

社会福祉法人立野福社会

理事長 樋口 久幸 殿

監事 高 多 勝 

監事 関 本 清 志 

私たちは、社会福祉法人立野福社会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度における理事の業務執行の状況及び財産の状況について監査をいたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

## 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、事業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち、資金収支計算書（資金収支決算内訳表を含む。）、事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表を含む。）、貸借対照表及び財産目録につき検討いたしました。

## 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類は、法令及び定款に従い、収支及び事業活動の状況並びに財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不整の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。